

第120期末 (2016年9月20日)	
基準価額	9,608円
純資産総額	893億円
第115期～第120期 (2016年3月23日～2016年9月20日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ニッセイ日本インカムオープン

愛称 Jボンド

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年3月23日～2016年9月20日

第115期(決算日2016年4月20日) 第118期(決算日2016年7月20日)  
 第116期(決算日2016年5月20日) 第119期(決算日2016年8月22日)  
 第117期(決算日2016年6月20日) 第120期(決算日2016年9月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン」は、このたび第120期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン(配当等収益)を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

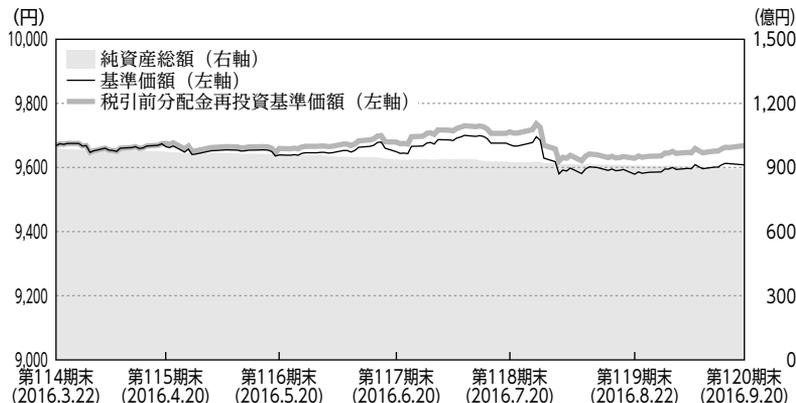
東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ日本インカムオープン

## 運用経過

(2016年3月23日から2016年9月20日まで)

### 基準価額等の推移



第115期首	9,668円
第120期末	9,608円
既払分配金	60円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額の変動要因

前作成期末以降の基準価額は、7月頃まで長期金利が乱高下しながら低下(債券価格は上昇)したことから、上昇基調で推移しました。その後、日銀が7月末にマイナス金利の深掘りを見送ったことから、金利が大幅に上昇し、基準価額は下落しました。結局、当作成期末の基準価額は前作成期末対比でおおむね横ばいとなりました。

# ニッセイ日本インカムオープン

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第115期～第120期		項目の概要
	2016年3月23日～2016年9月20日		
	金額	比率	
信託報酬	12円	0.127%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,643円です。
(投信会社)	( 5)	(0.053)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 6)	(0.062)	
(受託銀行)	( 1)	(0.012)	
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	12	0.128	

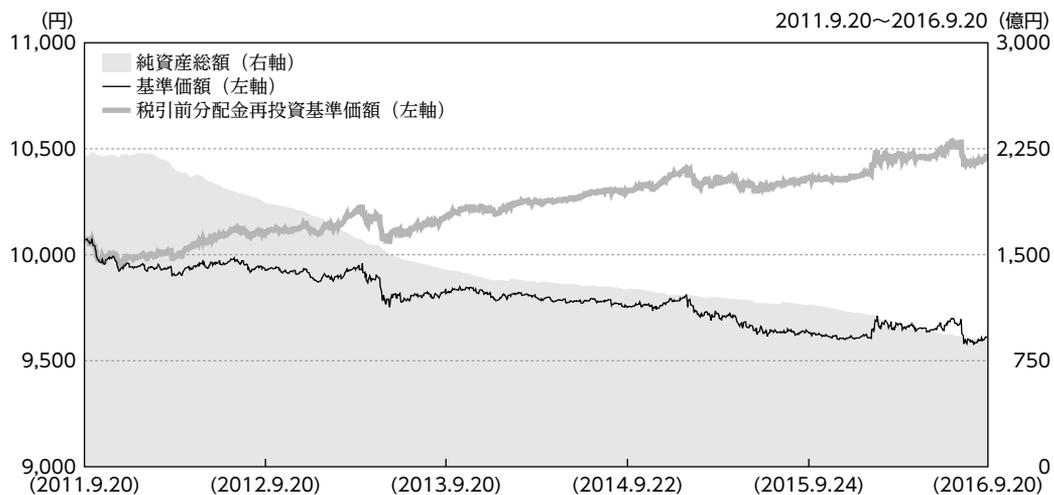
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ニッセイ日本インカムオープン

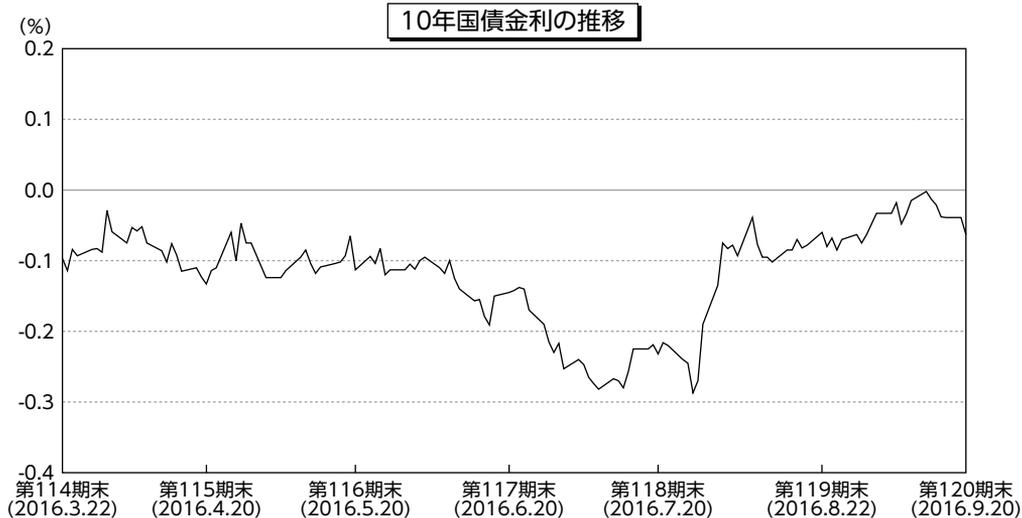
## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 税引前分配金再投資基準価額は、2011年9月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日	2011年9月20日	2012年9月20日	2013年9月20日	2014年9月22日	2015年9月24日	2016年9月20日
基準価額 (分配前) (円)	10,072	9,926	9,817	9,752	9,631	9,608
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	120
税引前分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.3	0.7	1.2	0.6	1.0
純資産総額 (百万円)	219,908	186,518	139,276	125,693	114,358	89,393

## 国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前作成期末を-0.10%でスタートした10年国債金利は、1月末に日銀が決定したマイナス金利導入の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、プラス利回りの残る超長期債の金利低下につられ、4月下旬まで低下基調で推移しました。

その後、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや、6月下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、再び低下基調となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深掘りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移したことから、結局、-0.06%で当作成期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、国債金利の動きに振らされる場面もありましたが、結局、前作成期末と比較してほぼ横ばいの水準で当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当作成期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（90.6%）、A B S（3.8%）、金融債（2.3%）、国債（1.8%）、地方債（1.4%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比が低下しています。

また、平均格付（注）は当作成期を通して「A A格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2016年3月23日 ~2016年4月20日	2016年4月21日 ~2016年5月20日	2016年5月21日 ~2016年6月20日	2016年6月21日 ~2016年7月20日	2016年7月21日 ~2016年8月22日	2016年8月23日 ~2016年9月20日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	6円	6円	10円	9円	9円	9円
当期の収益以外	3円	3円	-	0円	0円	0円
翌期繰越分配対象額	148円	145円	145円	145円	145円	144円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### <課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

国内景気は円高に伴うマイナスの影響があるものの、経済指標には回復感の広がりが見え始めたこと、大型景気対策による消費や公共投資の下支えなどから、底入れ・回復基調での推移を見込みます。

長期金利については、日銀が9月の金融政策決定会合において、「金融緩和強化のための新しい枠組み」として10年国債金利を0%程度でコントロールする旨を加えたことから、当面は現状の金利水準を中心とした安定推移を見込みます。

社債と国債の利回り格差は、長期ゾーンの国債金利の安定推移が見込まれる中、おおむね横ばいでの推移を見込みます。

残存期間が10年以下における国債利回りがマイナスである中、おおむねプラスの利回りとなっている社債を中心としたポートフォリオを維持し、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

# ニッセイ日本インカムオープン

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

#### ■組入ファンド

	第120期末
	2016年9月20日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

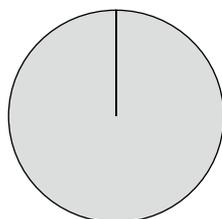
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

#### ■純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2016年4月20日	2016年5月20日	2016年6月20日	2016年7月20日	2016年8月22日	2016年9月20日
純資産総額	97,341,899,656円	96,019,788,071円	93,823,151,703円	92,563,633,614円	90,974,276,524円	89,393,274,132円
受益権総口数	100,711,885,712口	99,611,889,195口	97,232,250,815口	95,714,276,650口	94,976,444,949口	93,038,884,828口
1万口当たり基準価額	9,665円	9,639円	9,649円	9,671円	9,579円	9,608円

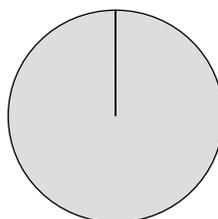
(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は5,832,673,040円、同解約元本額は15,598,420,982円です。

#### ■資産別配分



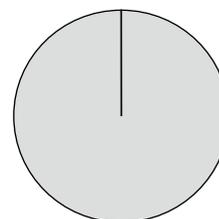
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ■国別配分



日本  
100.0%

#### ■通貨別配分



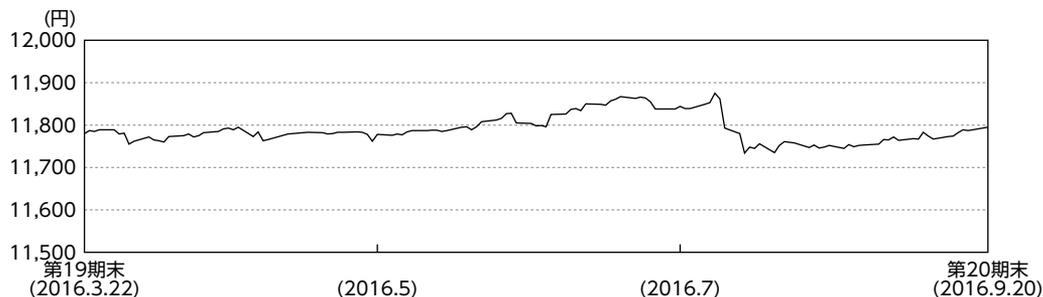
円  
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# ニッセイ日本インカムオープン

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

### ■基準価額の推移



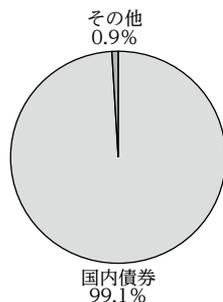
### ■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	円	1.5%
第67回 新日本製鐵	円	1.4
第6回 凸版印刷	円	1.4
第46回 住友商事	円	1.4
第31回 京王電鉄	円	1.3
第16回 豊田通商	円	1.2
第12回 セブン&アイ・ホールディングス	円	1.2
第11回 三井住友銀行劣後特約付	円	1.1
第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	円	1.1
第17回 パナソニック	円	1.1
組入銘柄数		244

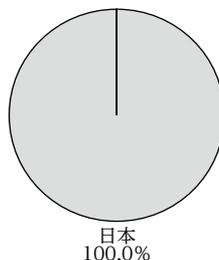
### ■1万口当たりの費用明細

当期（2016年3月23日～2016年9月20日）における費用はありません。

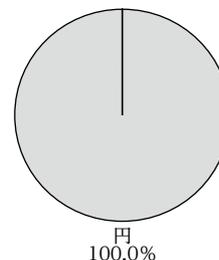
### ■資産別配分



### ■国別配分



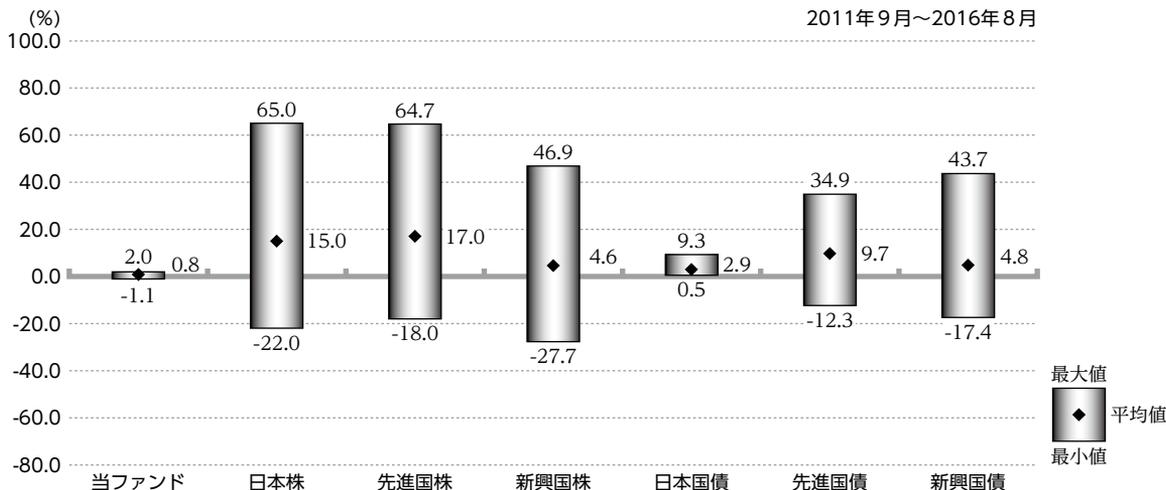
### ■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

### ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

### <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

## ニッセイ日本インカムオープン

### ◆最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ご参考)	債 務 組 入 比 率	純 資 産 額
				基 準 価 額 + 累 計 分 配 金		
	円	円	%	円	%	百万円
91期(2014年4月21日)	9,784	15	△0.0	10,944	99.0	130,395
92期(2014年5月20日)	9,775	15	0.1	10,950	98.8	128,980
93期(2014年6月20日)	9,773	15	0.1	10,963	98.8	128,037
94期(2014年7月22日)	9,774	15	0.2	10,979	98.8	127,644
95期(2014年8月20日)	9,767	15	0.1	10,987	98.7	127,184
96期(2014年9月22日)	9,752	15	0.0	10,987	99.0	125,693
97期(2014年10月20日)	9,755	15	0.2	11,005	98.7	125,285
98期(2014年11月20日)	9,744	15	0.0	11,009	99.0	123,265
99期(2014年12月22日)	9,779	15	0.5	11,059	98.9	121,390
100期(2015年1月20日)	9,792	15	0.3	11,087	98.5	121,683
101期(2015年2月20日)	9,711	15	△0.7	11,021	99.0	119,903
102期(2015年3月20日)	9,723	15	0.3	11,048	98.8	119,966
103期(2015年4月20日)	9,705	15	△0.0	11,045	98.7	118,517
104期(2015年5月20日)	9,664	15	△0.3	11,019	98.7	117,996
105期(2015年6月22日)	9,643	15	△0.1	11,013	98.9	115,599
106期(2015年7月21日)	9,633	15	0.1	11,018	98.8	115,177
107期(2015年8月20日)	9,636	15	0.2	11,036	98.8	115,865
108期(2015年9月24日)	9,631	15	0.1	11,046	100.6	114,358
109期(2015年10月20日)	9,615	10	△0.1	11,040	98.6	113,384
110期(2015年11月20日)	9,603	10	△0.0	11,038	99.0	111,271
111期(2015年12月21日)	9,607	10	0.1	11,052	98.8	109,192
112期(2016年1月20日)	9,610	10	0.1	11,065	98.7	107,531
113期(2016年2月22日)	9,673	10	0.8	11,138	98.6	101,210
114期(2016年3月22日)	9,668	10	0.1	11,143	99.1	99,394
115期(2016年4月20日)	9,665	10	0.1	11,150	98.9	97,341
116期(2016年5月20日)	9,639	10	△0.2	11,134	98.6	96,019
117期(2016年6月20日)	9,649	10	0.2	11,154	99.3	93,823
118期(2016年7月20日)	9,671	10	0.3	11,186	99.1	92,563
119期(2016年8月22日)	9,579	10	△0.8	11,104	98.4	90,974
120期(2016年9月20日)	9,608	10	0.4	11,143	99.1	89,393

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券(国債、社債、金融債、ABS等)に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## ニッセイ日本インカムオープン

### ◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
第 115 期	(期 首)		円		%		%
	2016年 3 月22日		9,668		—		99.1
	3 月末		9,647		△0.2		98.8
第 116 期	(期 末)						
	2016年 4 月20日		9,675		0.1		98.9
	(期 首)						
第 117 期	2016年 4 月20日		9,665		—		98.9
	4 月末		9,642		△0.2		98.8
	(期 末)						
第 118 期	2016年 5 月20日		9,649		△0.2		98.6
	(期 首)						
	2016年 5 月20日		9,639		—		98.6
第 119 期	5 月末		9,647		0.1		98.6
	(期 末)						
	2016年 6 月20日		9,659		0.2		99.3
第 120 期	(期 首)						
	2016年 6 月20日		9,649		—		99.3
	6 月末		9,673		0.2		98.9
第 121 期	(期 末)						
	2016年 7 月20日		9,681		0.3		99.1
	(期 首)						
第 122 期	2016年 7 月20日		9,671		—		99.1
	7 月末		9,629		△0.4		98.8
	(期 末)						
第 123 期	2016年 8 月22日		9,589		△0.8		98.4
	(期 首)						
	2016年 8 月22日		9,579		—		98.4
第 124 期	8 月末		9,595		0.2		98.7
	(期 末)						
	2016年 9 月20日		9,618		0.4		99.1

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ日本インカムオープン

### ◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年3月23日～2016年9月20日)

	第 115 期 ～		第 120 期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	4,773,054	5,629,692	13,362,785	15,757,454

(注) 単位未満は切り捨てています。

### ◆利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2016年9月20日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### ◆親投資信託残高

(2016年9月20日現在)

種 類	第 114 期 末	第 120 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	84,379,864	75,790,133	89,394,463

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は114,699,082千口です。

# ニッセイ日本インカムオープン

## ◆投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	第 120 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	89,394,463	99.4
コール・ローン等、その他	547,191	0.6
投資信託財産総額	89,941,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月20日) (2016年5月20日) (2016年6月20日) (2016年7月20日) (2016年8月22日) (2016年9月20日現在)

項 目	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末
(A) 資 産	97,960,800,899円	96,429,848,089円	94,655,724,913円	92,992,765,521円	91,333,083,898円	89,941,654,894円
コール・ローン等	28,973,084	32,219,182	10,438,644	9,438,101	10,857,004	8,716,567
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	97,342,658,258	96,020,805,772	93,823,734,603	92,563,766,645	90,975,286,400	89,394,463,018
未 収 入 金	589,169,557	376,823,135	821,551,666	419,560,775	346,940,494	538,475,309
(B) 負 債	618,901,243	410,060,018	832,573,210	429,131,907	358,807,374	548,380,762
未払収益分配金	100,711,885	99,611,889	97,232,250	95,714,276	94,976,444	93,038,884
未払解約金	481,756,117	273,344,401	722,474,105	321,187,123	250,629,540	443,933,430
未払信託報酬	36,243,046	36,909,676	12,669,168	12,042,225	12,997,701	11,232,079
その他未払費用	190,195	194,052	197,687	188,283	203,689	176,369
(C) 純資産総額(A-B)	97,341,899,656	96,019,788,071	93,823,151,703	92,563,633,614	90,974,276,524	89,393,274,132
元 本	100,711,885,712	99,611,889,195	97,232,250,815	95,714,276,650	94,976,444,949	93,038,884,828
次期繰越損益金	△ 3,369,986,056	△ 3,592,101,124	△ 3,409,099,112	△ 3,150,643,036	△ 4,002,168,425	△ 3,645,610,696
(D) 受 益 権 総 口 数	100,711,885,712口	99,611,889,195口	97,232,250,815口	95,714,276,650口	94,976,444,949口	93,038,884,828口
1万円当たり基準価額(C/D)	9.665円	9.639円	9.649円	9.671円	9.579円	9.608円

(注1) 当作成期首元本額 102,804,632,770円  
 当作成期中追加設定元本額 5,832,673,040円  
 当作成期中一部解約元本額 15,598,420,982円

(注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,645,610,696円です。

# ニッセイ日本インカムオープン

## ◆損益の状況

	(第115期 2016年3月23日～2016年4月20日) (第116期 2016年4月21日～2016年5月20日) (第117期 2016年5月21日～2016年6月20日)	(第118期 2016年6月21日～2016年7月20日) (第119期 2016年7月21日～2016年8月22日) (第120期 2016年8月23日～2016年9月20日)				
項 目	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 39円	△ 631円	△ 444円	△ 210円	△ 254円	△ 249円
受 取 利 息	—	1	13	5	6	—
支 払 利 息	△ 39	△ 632	△ 457	△ 215	△ 260	△ 249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,102,380	△ 121,393,929	206,436,816	310,828,283	△ 764,007,870	378,091,659
売 買 損 益	109,408,160	1,866,498	211,325,369	318,741,901	10,349,980	382,946,467
売 買 損 益	△ 1,305,780	△ 123,260,427	△ 4,888,553	△ 7,913,618	△ 774,357,850	△ 4,854,808
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,433,241	△ 37,103,542	△ 12,866,857	△ 12,230,508	△ 13,201,390	△ 11,408,448
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	71,669,100	△ 158,498,102	193,569,515	298,597,565	△ 777,209,514	366,682,962
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 932,243,060	△ 912,310,913	△ 1,100,530,882	△ 978,412,914	△ 758,454,719	△ 1,583,679,597
(分配準備積立金)	( — )	( — )	( — )	( 157,883)	( — )	( — )
(繰越欠損金)	(△ 932,243,060)	(△ 912,310,913)	(△ 1,100,530,882)	(△ 978,570,797)	(△ 758,454,719)	(△ 1,583,679,597)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	△ 2,408,700,211	△ 2,421,680,220	△ 2,404,905,495	△ 2,375,113,411	△ 2,371,527,748	△ 2,335,575,177
(配当等相当額)	( 1,527,274,420)	( 1,478,789,775)	( 1,411,249,173)	( 1,389,535,604)	( 1,378,236,134)	( 1,349,744,067)
(売買損益相当額)	(△ 3,935,974,631)	(△ 3,900,469,995)	(△ 3,816,154,668)	(△ 3,764,649,015)	(△ 3,749,763,882)	(△ 3,685,319,244)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 3,269,274,171	△ 3,492,489,235	△ 3,311,866,862	△ 3,054,928,760	△ 3,907,191,981	△ 3,552,571,812
(H) 収 益 分 配 金	△ 100,711,885	△ 99,611,889	△ 97,232,250	△ 95,714,276	△ 94,976,444	△ 93,038,884
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 3,369,986,056	△ 3,592,101,124	△ 3,409,099,112	△ 3,150,643,036	△ 4,002,168,425	△ 3,645,610,696
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,441,312,876	△ 2,454,951,002	△ 2,404,905,495	△ 2,376,099,881	△ 2,372,404,011	△ 2,340,533,687
(配当等相当額)	( 1,495,119,486)	( 1,445,787,152)	( 1,411,571,176)	( 1,388,942,923)	( 1,377,853,098)	( 1,345,058,991)
(売買損益相当額)	(△ 3,936,432,362)	(△ 3,900,738,154)	(△ 3,816,476,671)	(△ 3,765,042,804)	(△ 3,750,257,109)	(△ 3,685,592,678)
分 配 準 備 積 立 金	—	—	162,043	—	—	—
繰 越 欠 損 金	△ 928,673,180	△ 1,137,150,122	△ 1,004,355,660	△ 774,543,155	△ 1,629,764,414	△ 1,305,077,009

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

# ニッセイ日本インカムオープン

## ◆分配金の計算過程

	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
当ファンドの配当等収益①	△ 39円	△ 631円	△ 444円	△ 210円	△ 254円	△ 249円
ファミリーファンド方式による調整②	102,718,125円	103,445,280円	103,869,339円	98,443,535円	107,301,825円	90,820,932円
信託報酬等③	△ 34,618,866円	△ 37,103,542円	△ 6,474,602円	△ 3,873,402円	△ 13,201,390円	△ 2,740,309円
<b>I 分配対象配当等収益 (1万口当たり)</b>	<b>68,099,220円 (6.77円)</b>	<b>66,341,107円 (6.66円)</b>	<b>97,394,293円 (10.01円)</b>	<b>94,569,923円 (9.87円)</b>	<b>94,100,181円 (9.90円)</b>	<b>88,080,374円 (9.47円)</b>
当ファンドの有価証券売買損益④	108,102,380円	△ 121,393,929円	206,436,816円	310,828,283円	△ 764,007,870円	378,091,659円
ファミリーファンド方式による調整②	△ 102,718,125円	△ 103,445,280円	△ 103,869,339円	△ 98,443,535円	△ 107,301,825円	△ 90,820,932円
信託報酬等③	△ 1,814,375円	-円	△ 6,392,255円	△ 8,357,106円	-円	△ 8,668,139円
繰越欠損金⑤	△ 932,243,060円	△ 912,310,913円	△ 1,100,530,882円	△ 978,570,797円	△ 758,454,719円	△ 1,583,679,597円
<b>II 分配対象有価証券売買損益⑥ (1万口当たり)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>
<b>III 収益調整金⑦ (1万口当たり)</b>	<b>1,527,732,151円 (151.69円)</b>	<b>1,479,057,934円 (148.48円)</b>	<b>1,411,571,176円 (145.18円)</b>	<b>1,389,929,393円 (145.22円)</b>	<b>1,378,729,361円 (145.17円)</b>	<b>1,350,017,501円 (145.10円)</b>
<b>IV 分配準備積立金⑧ (1万口当たり)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>157,883円 (0.02円)</b>	<b>-円 (-円)</b>	<b>-円 (-円)</b>
分配対象収益 (I+II+III+IV)	1,595,831,371円	1,545,399,041円	1,508,965,469円	1,484,657,199円	1,472,829,542円	1,438,097,875円
(1万口当たり)	(158.46円)	(155.14円)	(155.19円)	(155.11円)	(155.07円)	(154.57円)
収益分配金⑨	100,711,885円	99,611,889円	97,232,250円	95,714,276円	94,976,444円	93,038,884円
(1万口当たり)	(10円)	(10円)	(10円)	(10円)	(10円)	(10円)

①「◆損益の状況」の「配当等収益」の金額です。

②マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用している場合、この方式による調整金額です。

③「◆損益の状況」の「信託報酬等」を、期末残高に応じて配当等収益と有価証券売買損益で負担します。

④「◆損益の状況」の「有価証券売買損益」の金額です。

⑤「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、繰越欠損金の金額です。

⑥合計金額がマイナスの場合は、分配対象額は0円となります。

⑦追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。「◆損益の状況」の「追加信託差損益金\*」の配当等相当額および繰越欠損金調整後の売買損益相当額です。なお②の方式を適用している場合、配当等相当額と売買損益相当額との内訳金額は調整されています。

⑧期中収益（「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の評価益を含む売買益」）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。「◆損益の状況」の「前期繰越損益金」のうち、分配準備積立金の金額です。

⑨信託財産から受益者の皆様にお支払いする分配金で、「◆損益の状況」の「収益分配金」の金額です。

# ニッセイ日本インカムオープン

## お知らせ

### ■運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。 (2016年4月1日)

### ■約款変更

信託報酬率の見直しのため、関連条項に所要の変更を行いました。 (2016年5月21日)

## 当ファンドの概要

商 品 分 類		追加型投信／国内／債券
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		主に、ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運 用 方 法	ニッセイ日本インカムオープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針		毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



### 国内債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を-0.10%でスタートした10年国債金利は、1月末に日銀が決定したマイナス金利導入の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、プラス利回りの残る超長期債の金利低下につられ、4月下旬まで低下基調で推移しました。

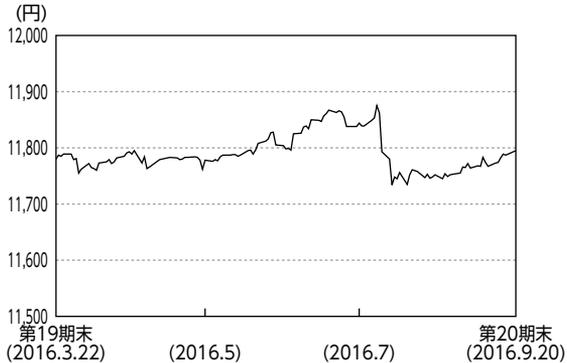
その後、金利はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや、6月下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、再び低下基調となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移したことから、結局、-0.06%で当期末を迎えました。

社債と国債の利回り格差（スプレッド）は、国債金利の動きに振らされる場面もありましたが、結局、前期末と比較してほぼ横ばいの水準で当期末を迎えました。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## 基準価額等の推移



### ■基準価額の主な変動要因

前期末以降の基準価額は、7月頃まで長期金利が乱高下しながら低下（債券価格は上昇）したことから、上昇基調で推移しました。その後、日銀が7月末にマイナス金利の深掘りを見送ったことから、金利が大幅に上昇し、基準価額は下落しました。結局、当期末の基準価額は前期末対比でおおむね横ばいとなりました。

## ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS（注1）等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用（注2）をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は、組入比率の高いものから順に、社債（90.6%）、ABS（3.8%）、金融債（2.3%）、国債（1.8%）、地方債（1.4%）としています。前期末と比較すると、国債の構成比が低下しています。

また、平均格付（注）は期を通して「AA格」を継続しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内景気は円高に伴うマイナスの影響があるものの、経済指標には回復感の広がりが見え始めたこと、大型景気対策による消費や公共投資の下支えなどから、底入れ・回復基調での推移を見込みます。

長期金利については、日銀が9月の金融政策決定会合において、「金融緩和強化のための新しい枠組み」として10年国債金利を0%程度でコントロールする旨を加えたことから、当面は現状の金利水準を中心とした安定推移を見込みます。

社債と国債の利回り格差は、長期ゾーンの国債金利の安定推移が見込まれる中、おおむね横ばいでの推移を見込みます。

残存期間が10年以下における国債利回りがマイナスである中、おおむねプラスの利回りとなっている社債を中心としたポートフォリオを維持し、長期的に安定した信託財産の成長を図ります。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	純資産額
16期 (2014年9月22日)	11,510	0.7	99.0	160,852
17期 (2015年3月20日)	11,609	0.9	98.8	163,207
18期 (2015年9月24日)	11,635	0.2	100.6	160,489
19期 (2016年3月22日)	11,780	1.2	99.1	149,860
20期 (2016年9月20日)	11,795	0.1	99.1	135,287

(注) 当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。以下同じです。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率
(期首) 2016年3月22日	11,780	—	99.1
3月末	11,755	△0.2	98.8
4月末	11,766	△0.1	98.8
5月末	11,788	0.1	98.6
6月末	11,834	0.5	99.0
7月末	11,793	0.1	98.8
8月末	11,765	△0.1	98.7
(期末) 2016年9月20日	11,795	0.1	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## ◆売買および取引の状況

(2016年3月23日～2016年9月20日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	—	3,577,004
	地方債証券	930,027	631,786 (100,000)
	特殊債証券	2,144,935	1,742,293
内	社債証券	7,635,797	11,347,171 (7,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## ◆主要な売買銘柄

(2016年3月23日～2016年9月20日)

### 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第17回 パナソニック	1,500,000	第29回 三菱重工業	1,035,420
第18号 利付商工債券(10年)	900,000	第1回 ファーストリテイリング	1,009,900
第11回 日本通運	700,000	第340回 利付国債(10年)	949,842
平成27年度第17回 愛知県公募公債	617,244	第22回 三井住友銀行劣後特約付	842,772
第43回 野村ホールディングス	605,688	第81回 利付国債(20年)	842,720
第72回 三菱地所	589,710	第15回 相模鉄道	800,328
第2回 信金中金債(10年)	521,180	第182号 利付商工債券(3年)	601,476
第22回 ダイキン工業	500,000	第9回 キリンホールディングス	531,605
第17回 トヨタ自動車	500,000	第40回 東海旅客鉄道	525,865
第25回 三井住友銀行劣後特約付	477,636	第58回 新日本製鐵	520,206

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## ◆組入有価証券明細表

(2016年9月20日現在)

### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,100,000	千円 2,447,652	% 1.8	% —	% 1.8	% —	% —
地 方 債 証 券	1,800,000 ( 1,800,000)	1,876,326 ( 1,876,326)	1.4 ( 1.4)	—	1.4 ( 1.4)	—	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9,530,000 ( 9,530,000)	10,357,076 ( 10,357,076)	7.7 ( 7.7)	—	5.4 ( 5.4)	1.8 ( 1.8)	0.4 ( 0.4)
金 融 債 券	3,100,000 ( 3,100,000)	3,137,198 ( 3,137,198)	2.3 ( 2.3)	—	1.4 ( 1.4)	0.2 ( 0.2)	0.7 ( 0.7)
社 債 券	111,300,000 (111,300,000)	116,223,358 (116,223,358)	85.9 (85.9)	—	40.8 (40.8)	27.8 (27.8)	17.3 (17.3)
合 計	127,830,000 (125,730,000)	134,041,612 (131,593,960)	99.1 (97.3)	—	50.8 (49.0)	29.9 (29.9)	18.4 (18.4)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第340回 利付国債(10年)	0.4000	2025/9/20	400,000	418,904
	第65回 利付国債(20年)	1.9000	2023/12/20	200,000	230,520
	第81回 利付国債(20年)	2.0000	2025/9/20	400,000	476,864
	第82回 利付国債(20年)	2.1000	2025/9/20	1,100,000	1,321,364
	小計	—	—	—	2,447,652
地方債証券	第712回 東京都公募公債	0.7700	2022/9/20	300,000	314,312
	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	105,341
	平成27年度第17回 愛知県公募公債	0.3800	2026/1/27	600,000	618,796
	第149回 共同発行市場公募地方債	0.5000	2025/8/25	300,000	312,528
	第480回 名古屋市公募公債	0.8250	2022/9/20	500,000	525,348
	小計	—	—	—	1,876,326
特殊債券 (除く金融債券)	第49回 日本政策投資銀行債券	2.1300	2020/6/22	900,000	973,479
	第8回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.4500	2026/3/19	300,000	366,393
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1400	2021/6/18	300,000	316,429
	第118回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.7700	2023/12/20	100,000	105,337
	第7回 道路債券	2.7000	2022/6/20	900,000	1,039,973
	第13回 道路債券	2.2800	2022/9/20	200,000	227,237
	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	300,000	354,611
	第48回 地方公共団体金融機構債券	0.8130	2023/5/26	500,000	526,532
	第49回 地方公共団体金融機構債券	0.8870	2023/6/28	1,000,000	1,058,858
	第51回 地方公共団体金融機構債券	0.8410	2023/8/28	700,000	740,190
	第80回 地方公共団体金融機構債券	0.3850	2026/1/28	300,000	308,649
	第25回 日本政策金融公庫債券	0.9970	2022/5/10	300,000	317,011
	第16回 国際協力銀行債券	2.0700	2019/9/20	900,000	957,671
	第23回 国際協力銀行債券	2.0900	2025/12/19	600,000	710,818
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	238,041
	第31回 福祉医療機構債券	0.9300	2022/6/20	300,000	316,254
	第94回い号 名古屋高速道路債券	1.7100	2018/3/19	500,000	512,471
	第25回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.6700	2019/3/20	230,000	240,000
	第60回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.6850	2023/9/20	1,000,000	1,047,114
	小計	—	—	—	10,357,076
金融債券	い第747号 利付農林債券	0.3500	2017/8/25	100,000	100,227
	い第758号 利付農林債券	0.4000	2018/7/27	200,000	201,856
	い第765号 利付農林債券	0.3000	2019/2/27	100,000	100,909
	第292回 利付しんきん中金債券	0.2500	2019/3/27	100,000	100,803
	第299回 利付しんきん中金債券	0.2000	2019/10/25	100,000	100,765

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
金融債券	第178号 利付商工債券（3年）	0.1500	2017/11/27	300,000	300,871
	第182号 利付商工債券（3年）	0.1400	2018/3/27	100,000	100,374
	第186号 利付商工債券（3年）	0.1600	2018/7/27	300,000	301,438
	第15号 利付商工債券（10年）	0.4800	2025/9/19	400,000	414,403
	第18号 利付商工債券（10年）	0.0500	2026/6/19	900,000	897,093
	第2回 信金中金債（10年）	0.5200	2025/9/26	500,000	518,454
	小計	—	—	—	—
社債券	第325回 東京地下鉄	3.0500	2017/9/29	100,000	103,185
	第330回 東京地下鉄	2.7800	2019/9/30	200,000	216,845
	第334回 東京地下鉄	2.5000	2020/6/30	900,000	984,105
	第337回 東京地下鉄	2.2300	2021/3/19	300,000	329,509
	第14回 成田国際空港	0.8940	2023/7/24	1,000,000	1,058,819
	第39回 中日本高速道路債券	1.0570	2021/12/20	300,000	316,662
	第18回 清水建設	0.9470	2019/3/6	700,000	714,755
	第40回 鹿島建設	0.8900	2017/9/25	1,200,000	1,210,815
	第41回 鹿島建設	0.7100	2018/7/19	600,000	607,609
	第6回 西松建設	0.5000	2020/7/24	900,000	905,771
	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	400,000	401,614
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	313,841
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	415,054
	第9回 キリンホールディングス	1.2390	2021/9/24	200,000	211,221
	第1回 伊藤園	0.4940	2017/2/23	300,000	300,494
	第26回 双日	0.8700	2017/4/21	500,000	501,842
	第7回 キッコーマン	1.3120	2021/12/15	1,100,000	1,168,341
	第20回 味の素	1.8900	2020/9/17	1,300,000	1,394,409
	第22回 味の素	0.3050	2026/3/2	700,000	701,519
	第8回 日本たばこ産業	1.3000	2020/12/9	200,000	210,322
	第13回 森ビル	0.4660	2020/5/19	200,000	202,538
	第12回 セブン&アイ・ホールディングス	0.7810	2025/6/20	1,500,000	1,567,648
	第28回 東レ	0.9250	2022/7/20	900,000	938,143
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	413,574
	第8回 ダイセル化学工業	1.6900	2019/12/10	300,000	315,025
	第10回 ダイセル	1.0500	2023/9/13	400,000	421,527
	第3回 富士フイルムホールディングス	0.8820	2022/12/2	1,300,000	1,359,122
	第3回 新日鉱ホールディングス	2.3200	2018/6/15	400,000	415,930
	第29回 新日本製鐵	3.3000	2017/3/17	500,000	507,709
	第61回 新日本製鐵	1.8910	2018/9/20	100,000	103,719

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第67回 新日本製鐵	1.2930	2021/3/19	1,800,000	1,892,997
	第70回 新日本製鐵	0.9510	2022/6/20	1,000,000	1,043,862
	第17回 ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3260	2021/6/8	400,000	420,998
	第18回 豊田自動織機	2.1090	2019/3/20	200,000	210,412
	第21回 ダイキン工業	0.6810	2024/7/30	300,000	311,451
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	500,711
	第16回 日立製作所	0.8130	2023/12/13	200,000	209,007
	第14回 パナソニック	0.9340	2025/3/19	1,000,000	1,041,297
	第17回 パナソニック	0.4700	2026/9/18	1,500,000	1,493,923
	第24回 三菱重工業	1.4820	2019/12/9	1,100,000	1,150,256
	第1回B号 明治安田生命2012基金特定目的会社	0.8500	2017/8/9	800,000	804,876
	第1回 住友生命第5回基金流動化特定目的会社	1.1200	2018/8/8	1,500,000	1,527,207
	第1回 明治安田生命2014基金特定目的会社	0.5100	2019/8/7	1,200,000	1,213,575
	第8回 トヨタ自動車	2.0100	2018/12/20	700,000	732,108
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	500,000	491,607
	第1回 トヨタ自動車	3.0000	2018/2/19	100,000	104,342
	第8回 リコー	2.0750	2019/3/4	100,000	104,827
	第5回 凸版印刷	1.3970	2020/12/16	800,000	842,333
	第6回 凸版印刷	0.9320	2023/1/27	1,800,000	1,881,257
	第16回 豊田通商	1.3500	2021/12/8	1,500,000	1,593,496
	第17回 豊田通商	0.8100	2023/12/5	600,000	622,521
	第59回 三井物産	2.1100	2019/3/20	100,000	105,187
	第62回 三井物産	2.1800	2022/3/18	100,000	111,049
	第66回 三井物産	2.2130	2024/7/29	500,000	577,166
	第5回 日本紙パルプ商事	1.0940	2025/3/18	300,000	315,232
	第46回 住友商事	0.8840	2022/12/12	1,800,000	1,873,308
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	1,400,000	1,456,663
	第48回 住友商事	0.8280	2024/1/29	400,000	415,176
	第76回 三菱商事	1.3030	2021/5/24	300,000	316,465
	第11回 高島屋	0.4510	2021/7/30	900,000	912,843
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	722,115
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	521,117
	第10回 りそなホールディングス	0.3990	2017/12/13	200,000	201,158
	第31回 みずほコーポレート銀行	0.3300	2017/10/25	600,000	602,743
	第7回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.5000	2019/6/3	1,400,000	1,491,666
	第11回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	2.2800	2016/10/31	200,000	200,464
	第32回 三菱東京UFJ銀行劣後特約付	1.6200	2021/6/9	200,000	213,973

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第8回 りそな銀行劣後特約付	1.8780	2021/6/1	1,200,000	1,295,665
	第11回 りそな銀行劣後特約付	1.7800	2022/3/15	800,000	869,164
	第4回 りそな銀行劣後特約付	2.7660	2019/6/20	400,000	429,412
	第6回 りそな銀行劣後特約付	2.0840	2020/3/4	1,400,000	1,492,975
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	500,000	518,584
	第6回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9000	2020/3/2	1,900,000	2,016,006
	第7回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5900	2020/6/8	500,000	527,112
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	113,561
	第10回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.5200	2021/11/11	300,000	321,121
	第4回 三菱UFJ信託銀行	0.3400	2018/9/4	100,000	100,815
	第6回 三菱UFJ信託銀行	0.2500	2019/3/1	100,000	100,762
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	366,962
	第7回 住友信託銀行劣後特約付	1.9500	2017/5/10	700,000	708,322
	第15回 住友信託銀行劣後特約付	1.6200	2022/3/22	600,000	647,809
	第1回 三井住友信託銀行劣後特約付	1.3890	2022/9/20	1,300,000	1,394,949
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	400,000	416,018
	第10回 三井住友銀行劣後特約付	2.1100	2017/2/16	300,000	302,492
	第11回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2017/12/20	1,500,000	1,540,702
	第20回 三井住友銀行劣後特約付	2.2100	2019/7/24	600,000	636,833
	第22回 三井住友銀行劣後特約付	1.4300	2020/9/28	200,000	210,461
	第23回 三井住友銀行劣後特約付	1.6100	2020/12/17	600,000	637,669
	第25回 三井住友銀行劣後特約付	2.2100	2026/6/1	400,000	468,644
	第6回 みずほ銀行劣後特約付	2.2500	2016/11/4	400,000	400,980
	第10回 みずほ銀行劣後特約付	2.0600	2018/1/26	300,000	308,263
	第19回 みずほ銀行劣後特約付	1.6700	2022/2/24	1,000,000	1,080,317
	第16回 ポケットカード	0.7600	2019/2/14	100,000	101,489
	第17回 ポケットカード	0.6200	2019/11/21	300,000	304,045
	第47回 日立キャピタル	0.8740	2023/3/20	800,000	831,589
	第50回 日立キャピタル	0.8880	2024/3/19	900,000	938,506
	第54回 日立キャピタル	0.4160	2021/9/17	200,000	202,395
	第154回 オリックス	1.1000	2016/12/2	400,000	400,759
	第160回 オリックス	1.0600	2017/4/25	100,000	100,577
	第171回 オリックス	1.1260	2023/4/28	1,100,000	1,154,923
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	623,791
	第30回 三菱UFJリース	0.4260	2021/8/27	200,000	202,673
	第13回 大和証券グループ本社	0.9300	2018/5/31	1,000,000	1,014,571
	第10回 野村ホールディングス	1.9100	2017/11/27	200,000	204,467

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第43回 野村ホールディングス	%		千円	千円
		0.4540	2019/2/25	600,000	604,762
	第1回 第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.9800	2018/6/20	1,300,000	1,341,692
	第1回 第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	1.8300	2018/2/20	200,000	204,819
	第30回 三井不動産	2.0550	2017/6/20	1,400,000	1,421,752
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	1,100,000	1,281,569
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	320,999
	第115回 三菱地所	0.5400	2021/3/15	200,000	204,042
	第87回 東武鉄道	1.8200	2020/4/28	500,000	530,702
	第100回 東武鉄道	1.1000	2023/4/25	300,000	317,587
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	300,000	320,793
	第17回 相鉄ホールディングス	1.4200	2017/2/10	800,000	804,173
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	210,611
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,227,589
	第60回 東京急行電鉄	2.7000	2019/6/18	1,100,000	1,179,542
	第62回 東京急行電鉄	2.7600	2021/6/11	100,000	112,425
	第75回 東京急行電鉄	0.9820	2022/6/7	200,000	209,581
	第77回 東京急行電鉄	0.9870	2023/6/12	100,000	105,445
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	519,278
	第35回 京浜急行電鉄	0.9010	2022/11/2	100,000	104,400
	第22回 小田急電鉄	3.6500	2016/11/25	600,000	603,854
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	619,560
	第28回 京王電鉄	1.7920	2019/1/25	200,000	208,367
	第31回 京王電鉄	1.1990	2021/7/28	1,700,000	1,790,990
	第33回 京王電鉄	0.8360	2023/1/24	100,000	104,442
	第42回 京成電鉄	2.1200	2017/2/8	500,000	503,961
	第44回 京成電鉄	2.2700	2017/6/19	200,000	203,445
	第5回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/2/25	300,000	304,197
	第7回 東日本旅客鉄道	3.3000	2017/8/25	600,000	617,705
	第9回 東日本旅客鉄道	3.0750	2018/2/25	600,000	626,957
	第11回 東日本旅客鉄道	2.9700	2019/2/25	300,000	321,788
	第17回 東日本旅客鉄道	2.3000	2021/2/25	100,000	110,008
	第19回 東日本旅客鉄道	2.3600	2022/2/25	500,000	562,189
	第42回 東日本旅客鉄道	2.1100	2025/9/19	200,000	235,217
	第112回 東日本旅客鉄道	0.4100	2026/1/28	200,000	204,765
	第3回 西日本旅客鉄道	3.4500	2016/12/20	100,000	100,834
	第5回 西日本旅客鉄道	3.0000	2018/2/2	100,000	104,192
	第7回 西日本旅客鉄道	2.4100	2018/12/25	200,000	211,022

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第9回 西日本旅客鉄道	2.2800	2022/3/25	100,000	112,149
	第37回 西日本旅客鉄道	0.5200	2024/12/12	1,000,000	1,032,756
	第4回 東海旅客鉄道	2.1800	2018/10/31	100,000	104,675
	第5回 東海旅客鉄道	2.6000	2020/1/28	100,000	108,681
	第7回 東海旅客鉄道	2.2000	2022/5/10	500,000	560,056
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	227,794
	第24回 東海旅客鉄道	2.4050	2026/5/22	200,000	242,942
	第26回 東海旅客鉄道	2.0400	2018/10/19	400,000	417,228
	第95回 近鉄グループホールディングス	0.4100	2020/12/11	100,000	100,972
	第38回 南海電気鉄道	0.4100	2020/7/29	400,000	404,044
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	400,000	410,282
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	694,239
	第1回 ヤマトホールディングス	0.0500	2019/3/14	300,000	300,437
	第1回 神奈川中央交通	0.4600	2019/12/3	300,000	302,732
	第4回 日立物流	0.3300	2026/9/28	400,000	401,535
	第5回 国際電信電話	3.2000	2017/4/28	300,000	305,628
	第60回 日本電信電話	1.3100	2020/12/18	1,000,000	1,053,492
	第63回 電信電話債	0.6900	2023/3/20	300,000	311,624
	第9回 KDDI	2.0460	2018/12/20	700,000	731,836
	第15回 KDDI	1.9690	2019/5/29	400,000	420,689
	第18回 KDDI	1.5730	2019/12/20	1,100,000	1,154,122
	第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	419,062
	第502回 中部電力	0.6710	2024/12/25	700,000	722,453
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	409,936
	第410回 関西電力	2.0000	2018/11/22	500,000	520,899
	第462回 関西電力	1.6600	2018/2/23	300,000	306,933
	第469回 関西電力	1.7000	2018/10/25	400,000	413,653
	第474回 関西電力	1.6820	2019/6/20	200,000	208,710
	第475回 関西電力	1.4680	2019/7/25	200,000	207,792
	第486回 関西電力	0.8210	2017/7/25	100,000	100,696
	第492回 関西電力	0.6090	2019/3/20	100,000	101,292
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	411,580
	第306回 中国電力	3.6000	2016/10/25	1,300,000	1,304,294
	第330回 中国電力	2.1000	2021/3/25	300,000	326,906
第383回 中国電力	0.7640	2024/10/25	600,000	623,680	
第315回 北陸電力	0.2700	2026/4/24	400,000	397,365	
第470回 東北電力	1.5500	2023/6/23	100,000	108,862	

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
社債券	第472回 東北電力	0.9540	2024/2/23	200,000	210,313	
	第473回 東北電力	0.5970	2021/4/23	700,000	715,010	
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	208,259	
	第229回 四国電力	3.6500	2016/10/25	200,000	200,670	
	第253回 四国電力	1.0000	2023/6/23	100,000	105,312	
	第346回 九州電力	2.0000	2018/10/25	100,000	104,039	
	第402回 九州電力	1.6540	2018/8/24	400,000	412,217	
	第421回 九州電力	1.0550	2020/4/24	200,000	206,517	
	第425回 九州電力	0.2810	2017/2/24	400,000	400,214	
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	317,459	
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	527,986	
	第436回 九州電力	0.3900	2022/1/25	300,000	302,919	
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	308,848	
	第265回 北海道電力	2.0000	2018/12/25	100,000	104,370	
	第315回 北海道電力	0.8200	2018/4/25	200,000	202,499	
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	312,012	
	第328回 北海道電力	0.4200	2023/1/25	300,000	303,469	
	第5回 電源開発	2.2400	2024/9/20	300,000	346,334	
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	900,000	1,033,665	
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	800,000	839,811	
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	1,200,000	1,256,848	
	第7回 大阪瓦斯	3.4000	2017/3/20	100,000	101,604	
	第9回 大阪瓦斯	2.9000	2018/1/30	1,000,000	1,040,238	
	第28回 大阪瓦斯	1.3450	2021/3/9	700,000	740,764	
	第2回 ファーストリテイリング	0.2910	2020/12/18	500,000	503,503	
	第3回 ファーストリテイリング	0.4910	2022/12/16	200,000	203,988	
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	1,200,000	1,250,689	
		小計	—	—	—	116,223,358
		合計	—	—	—	134,041,612

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## ◆投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	134,041,612	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,789,723	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	136,831,335	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	136,831,335,722円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,059,631,921
公 社 債(評価額)	134,041,612,305
未 収 入 金	360,627,000
未 収 利 息	367,068,265
前 払 費 用	2,396,231
(B) 負 債	1,544,209,851
未 払 金	900,000,000
未 払 解 約 金	644,205,303
そ の 他 未 払 費 用	4,548
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	135,287,125,871
元 本	114,699,082,356
次 期 繰 越 損 益 金	20,588,043,515
(D) 受 益 権 総 口 数	114,699,082,356口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,795円

(注1) 期首元本額 127,219,201,799円  
 期中追加設定元本額 6,549,544,981円  
 期中一部解約元本額 19,069,664,424円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 75,790,133,971円  
 ニッセイ日本インカムファンド 19,606,350,573円  
 ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB(適格機関投資家限定) 6,316,512,559円  
 ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型) 11,665,886,001円  
 ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型) 1,320,199,252円

## ◆損益の状況

当期(2016年3月23日~2016年9月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	917,594,066円
受 取 利 息	918,145,957
支 払 利 息	△ 551,891
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 726,859,395
売 買 益	61,999,591
売 買 損	△ 788,858,986
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,471
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	190,693,200
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,641,249,797
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,174,418,906
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,418,318,388
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,588,043,515
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,588,043,515

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。